

2022. 2

(議案第53号～議案第55号)

令和4年度

予 算 説 明 書
予 算 説 明 書
(2 月 補 正)

い わ き 市

目 次

○補正予算書

◇一般会計

議案第53号 令和4年度いわき市一般会計補正予算（第1号）…………… 5頁

◇企業会計

議案第54号 令和4年度いわき市病院事業会計補正予算（第1号）……………13頁

議案第55号 令和4年度いわき市下水道事業会計補正予算（第1号）……………15頁

○補正予算説明書

◇一般会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括……………22頁

2 歳 入……………24頁

3 歳 出……………32頁

・補正地方債に関する調書……………43頁

◇企業会計

・病院事業会計……………49頁

・下水道事業会計……………69頁

補正予算書

一 般 会 計

令和4年度いわき市一般会計補正予算（第1号）

令和4年度いわき市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ336,380千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ143,496,528千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年2月28日提出

いわき市長 内 田 広 之

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		25,819,577	86,664	25,906,241
	2 国庫補助金	7,096,097	86,664	7,182,761
19 繰入金		6,697,985	274,280	6,972,265
	1 基金繰入金	6,697,985	274,280	6,972,265
21 諸収入		4,781,442	1,436	4,782,878
	6 雑入	2,159,122	1,436	2,160,558
22 市債		10,716,464	△26,000	10,690,464
	1 市債	10,716,464	△26,000	10,690,464
歳 入 合 計		143,160,148	336,380	143,496,528

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		14,679,853	29,710	14,709,563
	1 総務管理費	11,998,390	26,837	12,025,227
	3 戸籍住民基本台帳費	848,315	2,873	851,188
3 民生費		53,952,787	124,526	54,077,313
	2 児童福祉費	18,374,411	124,526	18,498,937
7 商工費		3,834,731	284,745	4,119,476
	1 商工費	3,834,731	284,745	4,119,476
10 教育費		13,770,516	△102,601	13,667,915
	1 教育総務費	4,638,279	△47,137	4,591,142
	2 小学校費	1,566,045	△46,977	1,519,068
	3 中学校費	1,110,336	△8,487	1,101,849
歳 出 合 計		143,160,148	336,380	143,496,528

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
学校教育施設等整備事業	千円 385,900	千円 △26,000	千円 359,900	1 借入先 政府、県、銀行、その他 2 借入方法 証書借入又は証券発行 3 借入時期 令和4年度 ただし、市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延べて借り入れることができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	10,716,464	△26,000	10,690,464			

企 業 会 計

令和4年度いわき市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度いわき市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度いわき市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 病院事業収益	23,295,726千円	25,918千円	23,321,644千円
第2項 医業外収益	4,940,683千円	25,918千円	4,966,601千円
	支 出		
第1款 病院事業費用	23,077,340千円	19,711千円	23,097,051千円
第1項 医業費用	22,620,268千円	19,711千円	22,639,979千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	9,732,814千円	19,711千円	9,752,525千円

令和4年2月28日提出

いわき市長 内 田 広 之

令和4年度いわき市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度いわき市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度いわき市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（業 務）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
(4) 主要な建設改良事業			
ウ 処理場建設事業	3,720,889千円	△676,600千円	3,044,289千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額3,439,989千円は、過年度分損益勘定留保資金585,548千円、当年度分損益勘定留保資金2,775,734千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,707千円」を「不足する額3,406,089千円は、過年度分損益勘定留保資金585,548千円、当年度分損益勘定留保資金2,741,834千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,707千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	7,297,734千円	△642,700千円	6,655,034千円
第1項 企業債	3,906,500千円	△304,400千円	3,602,100千円
第3項 国庫補助金	2,498,825千円	△338,300千円	2,160,525千円
	支 出		
第1款 資本的支出	10,737,723千円	△676,600千円	10,061,123千円
第1項 建設改良費	6,624,493千円	△676,600千円	5,947,893千円

(企業債)

第4条 予算第7条を次のとおり改める。

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 建設事業	千円 2,992,100	1 借入先 政府、銀行、その他 2 借入方法 証書借入又は証券発行 3 借入時期 令和4年度 ただし、企業財政の 都合により、起債額の 全部又は一部を翌年度 に繰延べて借り入れる ことができる。	3.5% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行、その他 の場合には、その債 権者と協定するところ による。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借 り換えることができる。
資本費 平準化債	610,000			
計	3,602,100			

令和4年2月28日提出

いわき市長 内田 広之

補正予算説明書

(議案第53号)

一 般 会 計

歲入歲出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 市税	51,619,512		51,619,512	36.0
2 地方譲与税	1,386,512		1,386,512	1.0
3 利子割交付金	29,011		29,011	0.0
4 配当割交付金	118,833		118,833	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60,997		60,997	0.0
6 法人事業税交付金	764,405		764,405	0.5
7 地方消費税交付金	8,029,093		8,029,093	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	130,843		130,843	0.1
9 環境性能割交付金	111,533		111,533	0.1
10 地方特例交付金	256,038		256,038	0.2
11 地方交付税	16,417,290		16,417,290	11.4
12 交通安全対策特別交付金	54,000		54,000	0.0
13 分担金及び負担金	684,959		684,959	0.5
14 使用料及び手数料	2,570,143		2,570,143	1.8
15 国庫支出金	25,819,577	86,664	25,906,241	18.1
16 県支出金	10,795,511		10,795,511	7.5
17 財産収入	360,050		360,050	0.3
18 寄附金	755,950		755,950	0.5
19 繰入金	6,697,985	274,280	6,972,265	4.9
20 繰越金	1,000,000		1,000,000	0.7
21 諸収入	4,781,442	1,436	4,782,878	3.3
22 市債	10,716,464	△26,000	10,690,464	7.4
歳入合計	143,160,148	336,380	143,496,528	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

総括

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	693,040		693,040					0.5
2 総務費	14,679,853	29,710	14,709,563			1,436	28,274	10.3
3 民生費	53,952,787	124,526	54,077,313	124,526				37.7
4 衛生費	17,081,465		17,081,465					11.9
5 労働費	105,485		105,485					0.1
6 農林水産業費	3,201,415		3,201,415					2.2
7 商工費	3,834,731	284,745	4,119,476				284,745	2.9
8 土木費	18,104,165		18,104,165					12.6
9 消防費	4,732,945		4,732,945					3.3
10 教育費	13,770,516	△102,601	13,667,915	△65,247	△26,000		△11,354	9.5
11 災害復旧費	441,411		441,411					0.3
12 公債費	12,062,325		12,062,325					8.4
13 諸支出金	10		10					0.0
14 予備費	500,000		500,000					0.3
歳出合計	143,160,148	336,380	143,496,528	59,279	△26,000	1,436	301,665	100.0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国庫支出金	25,819,577	86,664	25,906,241
2 国庫補助金	7,096,097	86,664	7,182,761
2 民生費国庫補助金	1,013,299	124,526	1,137,825
8 教育費国庫補助金	272,458	△ 37,862	234,596

款15 国庫支出金

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額	既定予算額	今回計上額	収入見込額
2 児童福祉費国庫補助金	124,526	0	124,526	124,526
		○保育士等処遇改善臨時特例交付金		
1 教育総務費国庫補助金	△ 27,383	27,383	△ 27,383	0
		○学校保健特別対策事業費国庫補助金		
2 小学校費国庫補助金	△ 15,292	15,292	△ 15,292	0
		○小学校トイレ洋式化改修事業費学校施設環境改善交付金		
3 中学校費国庫補助金	△ 2,818	2,818	△ 2,818	0
		○中学校トイレ洋式化改修事業費学校施設環境改善交付金		
4 幼稚園費国庫補助金	7,631	0	7,631	7,631
		○保育士等処遇改善臨時特例交付金		

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
19 繰入金	6,697,985	274,280	6,972,265
1 基金繰入金	6,697,985	274,280	6,972,265
1 財政調整基金繰入金	3,755,636	274,280	4,029,916

款19 繰入金

(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
1 財政調整基金繰入金	274,280	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○財政調整基金繰入金		
		3,755,636	274,280	4,029,916

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 諸収入	4,781,442	1,436	4,782,878
6 雑入	2,159,122	1,436	2,160,558
3 雑入	2,159,073	1,436	2,160,509

款21 諸収入

(単位 千円)

節		説明		
区 分	金 額			
20 雑入	1,436	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○デジタル基盤改革支援補助金		
		87,186	1,436	88,622

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
22 市債	10,716,464	△ 26,000	10,690,464
1 市債	10,716,464	△ 26,000	10,690,464
7 教育債	731,600	△ 26,000	705,600
歳入合計	143,160,148	336,380	143,496,528

款22 市債

(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
1 小学校債	△ 22,200	既定予算額 ○学校教育施設等整備事業債 220,500	今回計上額 △ 22,200	収入見込額 198,300
2 中学校債	△ 3,800	既定予算額 ○学校教育施設等整備事業債 141,300	今回計上額 △ 3,800	収入見込額 137,500

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
2 総務費	14,679,853	29,710	14,709,563	特定財源 1,436 一般財源 28,274
1 総務管理費	11,998,390	26,837	12,025,227	特定財源 0 一般財源 26,837
3 広報広聴費	303,840	26,837	330,677	特定財源 0 一般財源 26,837
3 戸籍住民基本台帳費	848,315	2,873	851,188	特定財源 1,436 一般財源 1,437
1 戸籍住民基本台帳費	848,315	2,873	851,188	特定財源 1,436 一般財源 1,437

款 2 総務費

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳)			
		諸収入			1,436
10 需用費	16		補正前	補正	計
12 委託料	26,747	○広報広聴活動費			
13 使用料及び賃借料	74		119,953	26,837	146,790
		ソーシャルメディアを活用した情報発信事業費			26,837
		(特定財源の内訳)			
		諸収入			1,436
		(特定財源の内訳)			
		諸収入			1,436
12 委託料	2,873		補正前	補正	計
		○一般事務費			
			362,454	2,873	365,327
		戸籍住民基本台帳事務経費			2,873
		(特定財源の説明)			
			補正前	補正	計
		○デジタル基盤改革支援補助金			
			0	1,436	1,436

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
3 民生費	53,952,787	124,526	54,077,313	特定財源 124,526 一般財源 0
2 児童福祉費	18,374,411	124,526	18,498,937	特定財源 124,526 一般財源 0
1 児童福祉総務費	8,569,677	124,526	8,694,203	特定財源 124,526 一般財源 0

款 3 民生費

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 国庫支出金			124,526
		(特定財源の内訳) 国庫支出金			124,526
		(特定財源の内訳) 国庫支出金			124,526
12 委託料	24,222		補正前	補正	計
18 負担金、補助 及び交付金	100,304	○子ども・子育て支援新制度給付・事業費	7,756,842	124,526	7,881,368
		保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金			100,304
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費			24,222
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	124,526	124,526

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
7 商工費	3,834,731	284,745	4,119,476	特定財源 0 一般財源 284,745
1 商工費	3,834,731	284,745	4,119,476	特定財源 0 一般財源 284,745
2 商工振興費	1,875,699	205,974	2,081,673	特定財源 0 一般財源 205,974
6 観光費	689,919	57,858	747,777	特定財源 0 一般財源 57,858
8 新産業振興費	230,061	20,913	250,974	特定財源 0 一般財源 20,913

款 7 商工費

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	72	補正前 補正 計
11 役務費	9	○商工業振興事業費
12 委託料	5,806	194,145 205,974 400,119
13 使用料及び賃借料	87	国際教育研究拠点との連携に向けた企業ガイドブック作成事業費 5,806
18 負担金、補助及び交付金	200,000	事業再構築促進補助金 200,168
12 委託料	57,858	補正前 補正 計
		○観光企画費
		275,624 57,858 333,482
		観光業需要回復支援事業費 57,858
10 需用費	57	補正前 補正 計
11 役務費	2	○産業活性化推進費
12 委託料	7,532	230,061 20,913 250,974
13 使用料及び賃借料	32	いわき産業創造館運営費 16,957
17 備品購入費	13,290	新型コロナ市内経済影響実態調査事業費 3,956

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
10 教育費	13,770,516	△102,601	13,667,915	特定財源 △91,247 一般財源 △11,354
1 教育総務費	4,638,279	△47,137	4,591,142	特定財源 △47,137 一般財源 0
2 事務局費	988,734	△54,768	933,966	特定財源 △54,768 一般財源 0
6 私立学校振興費	1,102,864	7,631	1,110,495	特定財源 7,631 一般財源 0
2 小学校費	1,566,045	△46,977	1,519,068	特定財源 △37,492 一般財源 △9,485

款10 教育費

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		(特定財源の内訳)			
		国庫支出金			△65,247
		市債			△26,000
		(特定財源の内訳)			
		国庫支出金			△47,137
		(特定財源の内訳)			
		国庫支出金			△54,768
10 需用費	△54,768		補正前	補 正	計
		○一般事務費			
			480,323	△54,768	425,555
		学校施設感染症対策支援事業費			△54,768
		(特定財源の説明)			
			補正前	補 正	計
		○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
			27,385	△27,385	0
		○学校保健特別対策事業費国庫補助金			
			27,383	△27,383	0
		(特定財源の内訳)			
		国庫支出金			7,631
18 負担金、補助 及び交付金	7,631		補正前	補 正	計
		○私立学校振興費			
			1,102,864	7,631	1,110,495
		幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金			7,631
		(特定財源の説明)			
			補正前	補 正	計
		○保育士等処遇改善臨時特例交付金			
			0	7,631	7,631
		(特定財源の内訳)			
		国庫支出金			△15,292
		市債			△22,200

(項 2 小学校費)

款 項 目		補正前の額	補正額	計	財源内訳
	1 学校管理費	1,016,621	△46,977	969,644	特定財源 △37,492 一般財源 △9,485
	3 中学校費	1,110,336	△8,487	1,101,849	特定財源 △6,618 一般財源 △1,869
	1 学校管理費	568,324	△8,487	559,837	特定財源 △6,618 一般財源 △1,869
歳出合計		143,160,148	336,380	143,496,528	特定財源 34,715 一般財源 301,665

款10 教育費

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
		(特定財源の内訳)		
		国庫支出金		△15,292
		市債		△22,200
12 委託料	△2,460		補正前	補正
14 工事請負費	△44,517	○管理費		計
			1,016,621	△46,977
		小学校管理費		969,644
				△46,977
		(特定財源の説明)		
			補正前	補正
		○小学校トイレ洋式化改修事業費		計
		学校施設環境改善交付金		
			15,292	△15,292
				0
		○学校教育施設等整備事業債		
			141,300	△22,200
				119,100
		(特定財源の内訳)		
		国庫支出金		△2,818
		市債		△3,800
		(特定財源の内訳)		
		国庫支出金		△2,818
		市債		△3,800
12 委託料	△688		補正前	補正
14 工事請負費	△7,799	○管理費		計
			568,324	△8,487
		中学校管理費		559,837
				△8,487
		(特定財源の説明)		
			補正前	補正
		○中学校トイレ洋式化改修事業費		計
		学校施設環境改善交付金		
			2,818	△2,818
				0
		○学校教育施設等整備事業債		
			3,800	△3,800
				0
		(特定財源の内訳)		
		国庫支出金		59,279
		諸収入		1,436
		市債		△26,000

補正地方債に関する調書

補正地方債の令和2年度末に
及び令和4年度末における

(変更)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4
			令和4年度 補正前の額
1 普通債	56,688,893	66,297,275	7,210,300
(1) 総務	4,353,757	5,866,249	21,300
(2) 民生	2,012,569	2,311,591	466,500
(3) 衛生	7,149,382	8,220,241	1,108,700
(4) 労働	5,150	5,013	
(5) 農林水産	1,627,547	1,743,951	155,800
(6) 漁港	1,476		
(7) 商工	231,142	258,235	
(8) 土木	25,038,795	30,316,058	4,324,400
(9) 港湾	565		
(10) 公営住宅	2,750,475	2,956,975	222,200
(11) 消防	2,534,668	2,923,596	179,800
(12) 教育	10,983,367	11,695,366	731,600
2 災害復旧債	2,116,558	3,556,943	357,500
(1) 総務	104,200	404,000	244,800
(2) 民生	5,100	192,900	
(3) 労働	800	800	
(4) 農林水産	830,205	1,087,551	
(5) 土木	936,365	1,607,029	112,700
(6) 公営住宅	182,300	182,300	
(7) 消防	10,800	10,800	
(8) 教育	46,788	71,563	
3 その他	62,875,819	62,044,593	3,148,664
(1) 減税補てん債	595,259	416,625	
(2) 減収補てん債	424,871	424,871	
(3) 臨時財政対策債	56,050,823	55,880,780	3,148,664
(4) 退職手当債	598,466	115,917	
(5) 災害対策債	4,977,100	4,977,100	
(6) 歳入欠かん債	229,300	229,300	
合計	121,681,270	131,898,811	10,716,464

補正地方債に関する調査

おける現在高並びに令和3年度末 現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

年度中増減見込み			令和4年度末現在高見込額		
中起債見込額		令和4年度中			
補正額	計	元金償還見込額	補正前の額	補正額	計
△ 26,000	7,184,300	6,109,381	67,398,194	△ 26,000	67,372,194
	21,300	597,256	5,290,293		5,290,293
	466,500	169,055	2,609,036		2,609,036
	1,108,700	606,402	8,722,539		8,722,539
		137	4,876		4,876
	155,800	237,165	1,662,586		1,662,586
		34,032	224,203		224,203
	4,324,400	2,439,062	32,201,396		32,201,396
	222,200	267,286	2,911,889		2,911,889
	179,800	326,027	2,777,369		2,777,369
△ 26,000	705,600	1,432,959	10,994,007	△ 26,000	10,968,007
0	357,500	122,634	3,791,809	0	3,791,809
	244,800		648,800		648,800
			192,900		192,900
			800		800
		77,380	1,010,171		1,010,171
	112,700	42,429	1,677,300		1,677,300
			182,300		182,300
			10,800		10,800
		2,825	68,738		68,738
0	3,148,664	5,469,974	59,723,283	0	59,723,283
		144,933	271,692		271,692
			424,871		424,871
	3,148,664	5,197,178	53,832,266		53,832,266
		115,917			
			4,977,100		4,977,100
		11,946	217,354		217,354
△ 26,000	10,690,464	11,701,989	130,913,286	△ 26,000	130,887,286

企 業 会 計

(議案第54号)

病 院 事 業 会 計

令和4年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			23,295,726	25,918	23,321,644	
	2 医業外収益		4,940,683	25,918	4,966,601	
		2 県支出金	995,516	25,918	1,021,434	
収益的収入合計			23,295,726	25,918	23,321,644	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			23,077,340	19,711	23,097,051	
	1 医業費用		22,620,268	19,711	22,639,979	
		1 給与費	9,616,100	19,711	9,635,811	
収益的支出合計			23,077,340	19,711	23,097,051	

令和4年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,796
減価償却費	2,740,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△258,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,305
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	309
長期前受金戻入額	△1,785,802
受取利息及び配当金	△493
支払利息及び企業債取扱諸費	86,268
固定資産除却費	177,094
未収金の増減額 (△は増加)	△242,545
未払金の増減額 (△は減少)	161,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,362
修学資金償還免除額	27,780
小 計	1,154,959
受取利息及び配当金	493
支払利息及び企業債取扱諸費	△86,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,184

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,497,824
長期性預金の預入による支出	△4
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△80,592
貸付金の回収による収入	192
国庫補助金等による収入	12,231
他会計からの繰入金による収入	1,211,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,535

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,440,200
企業債の償還による支出	△2,206,966
他会計からの出資による収入	4,418
リース債務の返済による支出	△137,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,660

資金増加額 (又は減少額)	△185,691
資金期首残高	9,399,301
資金期末残高	9,213,610

補正給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(18) 人 1,314	4,520,889	3,842,515	8,363,404	1,389,121	9,752,525
補 正 前	1	(18) 1,314	4,520,889	3,825,595	8,346,484	1,386,330	9,732,814
比 較	0	(0) 0	0	16,920	16,920	2,791	19,711

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	61,008	110,086	148,361	86,682	20,128	1,103,293	88,202
	補正前	61,008	110,086	148,361	86,682	20,128	1,086,373	88,202
	比 較	0	0	0	0	0	16,920	0
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	70,679	936,941	692,676	5,568	79,683	439,208	
	補正前	70,679	936,941	692,676	5,568	79,683	439,208	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(18) 人 1,118	4,138,345	3,738,187	7,876,532	1,303,412	9,179,944
補 正 前	1	(18) 1,118	4,138,345	3,721,819	7,860,164	1,300,712	9,160,876
比 較	0	(0) 0	0	16,368	16,368	2,700	19,068

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	61,008	110,086	134,971	86,682	20,128	1,102,501	73,660
	補正前	61,008	110,086	134,971	86,682	20,128	1,086,133	73,660
	比 較	0	0	0	0	0	16,368	0
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	70,679	861,337	692,676	5,568	79,683	439,208	
	補正前	70,679	861,337	692,676	5,568	79,683	439,208	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	196 人	382,544	104,328	486,872	85,709	572,581
補 正 前		196	382,544	103,776	486,320	85,618	571,938
比 較		0	0	552	552	91	643

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当
	補正後	13,390	792	14,542	75,604
	補正前	13,390	240	14,542	75,604
	比 較	0	552	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	16,920	その他の 増 減 分	その他 16,920		

令和4年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,297,823		
	ロ 建 物	36,618,696			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,982,990</u>	32,635,706		
	ハ 構 築 物	2,894,848			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 584,856</u>	2,309,992		
	ニ 器 械 備 品	15,472,369			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,767,412</u>	6,704,957		
	ホ 車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,609</u>	4,577		
	ヘ リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 495,232</u>	1,589,074		
	有 形 固 定 資 産 合 計			44,542,129	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,350		
	ロ 商 標 権		581		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,931	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 貸 付 金		581,868		
	ロ 基 金		30,123		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>611,991</u>	
	固 定 資 産 合 計				45,161,051
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			9,213,610	
	(2) 未 収 金		5,298,599		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,551</u>	5,278,048	
	(3) 貯 蔵 品			201,661	
	流 動 資 産 合 計			<u>14,693,319</u>	
	資 産 合 計				<u>59,854,370</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債		28,801,036		
企業債合計			28,801,036	
(2) リース債務			1,325,466	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		5,450,807		
引当金合計			5,450,807	
固定負債合計				35,577,309
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債		2,175,097		
企業債合計			2,175,097	
(2) リース債務			138,960	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		537,394		
ロ 法定福利費引当金		103,107		
引当金合計			640,501	
(4) 未払金			1,740,118	
(5) その他流動負債			107,324	
流動負債合計				4,802,000
5 繰延収益				
長期前受金		21,056,739		
長期前受金収益化累計額		△ 10,530,748	10,525,991	
繰延収益合計				10,525,991
負債合計				50,905,300

資 本 の 部

6 資本金				12,405,118
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		24,368		
ロ 寄附金		4,550		
ハ 国庫補助金		72,505		
ニ 県補助金		139,928		
ホ 他会計補助金		1,667,225		
ヘ 他会計負担金		70,043		
資本剰余金合計			1,978,619	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		5,434,667		
利益剰余金合計			△ 5,434,667	
剰余金合計				△ 3,456,048
資本合計				8,949,070
負債資本合計				59,854,370

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,279,730千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	18,152,626	-	18,152,626
医業費用	21,791,588	-	21,791,588
医業損益	△3,638,962	-	△3,638,962
看護専門学校収益	-	154,684	154,684
看護専門学校費用	-	169,119	169,119
経常損益	272,062	△14,435	257,627
セグメント資産	59,658,617	195,753	59,854,370
セグメント負債	50,881,143	24,157	50,905,300
その他の項目			
他会計繰入金	2,026,546	135,170	2,161,716
減価償却費	2,722,040	18,164	2,740,204
受取利息及び配当金	493	-	493
支払利息及び企業債取扱諸費	86,268	-	86,268
特別利益	6,399	-	6,399
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	2,493,868	3,865	2,497,733

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金697,501千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金533,089千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金102,798千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金6,748千円を取り崩す。

令和3年度いわき市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	12,897,704		
(2) 外来収益	3,961,450		
(3) その他医業収益	<u>484,824</u>	17,343,978	
2 医業費用			
(1) 給与費	9,523,352		
(2) 材料費	5,399,539		
(3) 経費	3,040,112		
(4) 減価償却費	2,706,099		
(5) 資産減耗費	54,967		
(6) 研究研修費	<u>652,344</u>	<u>21,376,413</u>	
医業損失			4,032,435
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	288		
(2) 県支出金	2,469,623		
(3) 他会計負担金	1,971,426		
(4) 他会計補助金	656		
(5) 長期前受金戻入	1,754,562		
(6) 保育料収益	5,130		
(7) 駐車場収益	34,145		
(8) その他医業外収益	<u>85,899</u>	6,321,729	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,393		
(2) 保育所費	41,938		
(3) 駐車場管理費	33,923		
(4) 雑損失	<u>863,254</u>	<u>1,037,508</u>	5,284,221
5 看護専門学校収益			
(1) 他会計負担金	138,512		
(2) 受験料	445		
(3) 入学金	256		
(4) 授業料	13,721		
(5) 長期前受金戻入	194		
(6) 雑収益	<u>5,993</u>	159,121	
6 看護専門学校費用			
(1) 給与費	116,365		
(2) 経費	31,484		
(3) 減価償却費	17,570		
(4) 研究研修費	<u>2,737</u>	<u>168,156</u>	<u>△9,035</u>
経常利益			1,242,751

7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>6,399</u>	6,399	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>230</u>	<u>230</u>	6,169
9 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
當年度純利益			1,238,920
前年度繰越欠損金			<u>6,907,383</u>
當年度未処理欠損金			<u><u>5,668,463</u></u>

令和3年度いわき市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,297,823		
	ロ 建 物	36,618,696			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,107,028		33,511,668	
	ハ 構 築 物	2,890,983			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 330,129		2,560,854	
	ニ 器 械 備 品	14,760,830			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,888,701		5,872,129	
	ホ 車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 71,946		6,240	
	ヘ リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 371,424		1,712,882	
	有 形 固 定 資 産 合 計			44,961,596	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,350		
	ロ 商 標 権		679		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,029	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 貸 付 金		529,248		
	ロ 基 金		30,120		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			559,368	
	固 定 資 産 合 計				45,527,993
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			9,399,301	
(2)	未 収 金		5,050,524		
	貸 倒 引 当 金		△ 20,730	5,029,794	
(3)	貯 蔵 品			213,023	
	流 動 資 産 合 計				14,642,118
	資 産 合 計				60,170,111

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	28,535,934			
企業債合計			28,535,934	
(2) リース債務			1,464,586	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,709,100			
引当金合計			5,709,100	
固定負債合計				35,709,620
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	2,206,965			
企業債合計			2,206,965	
(2) リース債務			137,992	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	533,089			
ロ 法定福利費引当金	102,798			
引当金合計			635,887	
(4) 未払金			1,578,896	
(5) その他流動負債			107,324	
流動負債合計				4,667,064
5 繰延収益				
長期前受金	19,866,997			
長期前受金収益化累計額	△ 8,744,946		11,122,051	
繰延収益合計				11,122,051
負債合計				51,498,735

資本の部

6 資本金				12,400,700
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,627,745			
ヘ 他会計負担金	70,043			
資本剰余金合計			1,939,139	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	5,668,463			
利益剰余金合計			△ 5,668,463	
剰余金合計				△ 3,729,324
資本合計				8,671,376
負債資本合計				60,170,111

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,385,421千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	17,343,978	-	17,343,978
医業費用	21,376,413	-	21,376,413
医業損益	△4,032,435	-	△4,032,435
看護専門学校収益	-	159,121	159,121
看護専門学校費用	-	168,156	168,156
経常損益	1,251,786	△9,035	1,242,751
セグメント資産	59,960,299	209,812	60,170,111
セグメント負債	51,473,190	25,545	51,498,735
その他の項目			
他会計繰入金	1,972,082	138,512	2,110,594
減価償却費	2,706,099	17,570	2,723,669
受取利息及び配当金	288	-	288
支払利息及び企業債取扱諸費	98,393	-	98,393
特別利益	6,399	-	6,399
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	684,448	-	684,448

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金533,815千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金529,469千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金100,714千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金6,816千円を取り崩す。

令和4年度いわき市病院
収益的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		23,295,726	25,918	23,321,644
2 医業外収益		4,940,683	25,918	4,966,601
	2 県 支 出 金	995,516	25,918	1,021,434
収益的収入合計		23,295,726	25,918	23,321,644

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		23,077,340	19,711	23,097,051
1 医業費用		22,620,268	19,711	22,639,979
	1 給 与 費	9,616,100	19,711	9,635,811
収益的支出合計		23,077,340	19,711	23,097,051

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

	各 目	明 細
節	金 額	附 記
看護職員等処遇改善 事業費 県補助金	25,918	

出

(単位 千円)

	各 目	明 細
節	金 額	附 記
(手 当)	16,920	
看 護 師 手 当	16,920	
法 定 福 利 費	2,791	

(議案第55号)

下水道事業会計

令和4年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画
資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			7,297,734	△642,700	6,655,034	
	1 企業債		3,906,500	△304,400	3,602,100	
		1 建設改良企業債	3,296,500	△304,400	2,992,100	
	3 国庫補助金		2,498,825	△338,300	2,160,525	
		1 国庫補助金	2,498,825	△338,300	2,160,525	
資本的収入合計			7,297,734	△642,700	6,655,034	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			10,737,723	△676,600	10,061,123	
	1 建設改良費		6,624,493	△676,600	5,947,893	
		3 処理場建設費	3,720,889	△676,600	3,044,289	
資本的支出合計			10,737,723	△676,600	10,061,123	

令和4年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	138,374
減価償却費	4,457,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	65
長期前受金戻入額	△1,776,458
受取利息及び配当金	△16
支払利息及び企業債取扱諸費	744,809
固定資産除却費	122,124
未収金の増減額 (△は増加)	△4,469
未払金の増減額 (△は減少)	327,945
小 計	4,026,622
受取利息及び配当金	16
支払利息及び企業債取扱諸費	△744,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,281,829

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,050,284
国庫補助金等による収入	2,846,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,703

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	4,880,000
企業債の償還による支出	△4,086,957
他会計からの出資による収入	843,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,863

資金増加額 (又は減少額) 1,714,989

資金期首残高 2,657,088

資金期末残高 4,372,077

令和4年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,729,910		
ロ 建物	6,908,578			
減価償却累計額	<u>△1,372,988</u>	5,535,590		
ハ 構築物	99,972,169			
減価償却累計額	<u>△18,095,268</u>	81,876,901		
ニ 機械及び装置	34,058,924			
減価償却累計額	<u>△10,702,608</u>	23,356,316		
ホ 車両運搬具	10,052			
減価償却累計額	<u>△5,553</u>	4,499		
ヘ 工具器具及び備品	42,161			
減価償却累計額	<u>△15,001</u>	27,160		
ト 建設仮勘定		1,563,795		
チ その他有形固定資産	26,779			
減価償却累計額	<u>△9,642</u>	17,137		
有形固定資産合計			118,111,308	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		2,668		
無形固定資産合計			<u>2,668</u>	
固定資産合計				118,113,976
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,372,077	
(2) 未収金		492,320		
貸倒引当金		<u>△22,505</u>	469,815	
流動資産合計				<u>4,841,892</u>
資産合計				<u><u>122,955,868</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		47,593,240		
ロ その他の企業債		9,621,187		
企業債合計			57,214,427	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		115,916		
引当金合計			115,916	
固定負債合計				57,330,343
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,168,510		
ロ その他の企業債		857,323		
企業債合計			4,025,833	
(2) 未払金			3,298,801	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		27,698		
ロ 法定福利費引当金		5,345		
引当金合計			33,043	
(4) その他流動負債			13,574	
流動負債合計				7,371,251
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		53,294,890		
長期前受金収益化累計額		△12,330,630	40,964,260	
繰延収益合計				40,964,260
負債合計				105,665,854

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				14,616,601
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		712,141		
ロ 国県補助金		1,166,182		
資本剰余金合計			1,878,323	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		795,090		
利益剰余金合計			795,090	
剰余金合計				2,673,413
資本合計				17,290,014
負債資本合計				122,955,868

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,657,305千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金27,352千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,280千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,754千円を取り崩す。

令和4年度いわき市下水道
資本的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		7,297,734	△642,700	6,655,034
1 企業債		3,906,500	△304,400	3,602,100
	1 建設改良企業債	3,296,500	△304,400	2,992,100
3 国庫補助金		2,498,825	△338,300	2,160,525
	1 国庫補助金	2,498,825	△338,300	2,160,525
資本的収入合計		7,297,734	△642,700	6,655,034

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		10,737,723	△676,600	10,061,123
1 建設改良費		6,624,493	△676,600	5,947,893
	3 処理場建設費	3,720,889	△676,600	3,044,289
資本的支出合計		10,737,723	△676,600	10,061,123

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
建設改良企業債	△304,400	○下水道建設事業債
国庫補助金	△338,300	○社会資本整備総合交付金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
工事請負費	△676,600	○下水汚泥等利活用事業
		(財源内訳)
		(補正前) (補 正) (補正後)
		○建設改良企業債 1,604,300 △ 304,400 1,299,900
		○国庫補助金 1,865,825 △ 338,300 1,527,525